

【書評】 トビー・ドッジ『イラク戦争は民主主義をもたらしたのか』

(山岡由美訳，2014 年，みすず書房)

慶應義塾大学経済学部教授 延近 充

2003 年 3 月の米英主導のイラク攻撃によって開始されたイラク戦争は、4 月のサダム・フセイン政権崩壊、5 月のブッシュ米大統領の「主要戦闘作戦終了宣言」によって「終結」し、ブッシュ大統領によれば「イラクは自由になり」、有志連合諸国は「歓喜するイラク人」のために「独裁体制から民主主義への移行」を実現し、「イラクの治安回復と復興に従事する」ことになるはずであった。しかし、その任務を果たすべく同年 8 月に設置された国連イラク支援団(UNAMI)本部に対して、設置からわずか 5 日後に大量の爆薬を積んだトラックによる自爆テロが行なわれ、デメロ特別代表を含む国連職員 22 人が死亡する事件が起こった。12 月にはサダム・フセイン元大統領が逮捕されたが、翌 04 年からイラクの治安状況は悪化の一途をたどり、06 年～07 年には有志連合軍兵士の戦闘行動にともなう死者は月平均 70 人前後、イラク民間人の死者は同 2500 人前後に達し、内戦といえる状態に陥った。

有志連合諸国が次々と撤退していくなか、米国も巨額の「対テロ戦争」の戦費によって財政赤字が累増し国内政治的にも派兵継続が困難となり、ブッシュ政権は出口戦略を模索していく。06 年後半以降の反政府・反占領軍武装勢力の懐柔策や 07 年初めの米軍の増派などによって 07 年秋ごろから治安状況は劇的に改善され、オバマ政権はイラクからの米軍撤退を急ぎ、11 年末に全面撤退を実現した。しかし、失業率は地域格差は大きいながらも 20%～50%にも達するといわれ、電気や水道などのライフラインもきわめて不十分で、石油の生産や輸出はかなり回復したものの、経済全体の復興は遅々として進んでいない。

さらに米軍撤退後に治安状況は再び悪化しはじめ、13 年後半以降、シーア派主体の政府とスンナ派住民との対立が激しくなり、シリア内戦で勢力を強化・拡大したアルカーイダ起源の武装勢力が、この混乱に乗じて 14 年夏までにシリア北東部からイラク西部・北部地域を事実上支配するにいたった。現在、オバマ政権はイラクへの軍事援助の提供と軍事顧問団の派遣、米軍による空爆など再び関与を余儀なくされている。

こうした時期に翻訳・出版されたのが本書である。原書は 2012 年発行であるから、米軍撤退後の状況についての本格的な分析は期待できないにしても、国際関係に大きな影響を及ぼしつつある上述のようなイラクの混乱状況について、その経緯と現状を把握し、今後を展望するためにも有意義な材料を与えてくれるはずであると期待して、本書を読み進

めた。

著者は、まずイラク攻撃の理由について「アメリカが有志連合を率いて侵攻したのは、イラクが中東を不安定化させる傾向を帯びていたからだった」(3 ページ)と述べ、侵攻以降、「アメリカはイラクを自由市場経済の民主主義国家に変換しようという露骨な試みに着手した。そのために国軍を解体し、既存のエリートを権力の座から追い落としている。しかしその後反体制暴動と内戦状態に直面したことで、アメリカは政策目的を大幅に縮小、国家を変換するのではなく、アメリカの撤退後も持ちこたえるだけの強さを備えた行政および軍事機構を設立することにした」(2 ページ)という。民主主義国家の樹立という当初の目標をより限定的な目標に転換したことにより、この目標達成によって米軍は撤退する。

そのうえで著者は本書の課題として、1. イラクは再び内戦状態に陥らずに済むか、2. 法の支配する多元主義的政体になるのか、3. 再び近隣諸国にとって脅威になることはあるのか、の3点を掲げ、内戦状態に陥って以降、マリーキー政権の独裁的政治体制が成立する過程について(本書の原題は *Iraq: From War to a Authoritarianism* (『イラク：戦争から新たな独裁主義へ』)である)、イラクの国内政治状況をアメリカの出口戦略との関係を含めて豊富な事実を紹介しながら描いていく。

そして「結論」において、第1の課題については、2010年の国民議会選挙後もバグダッド、モスル、ラマディなど北部と中部の諸都市で、反政府勢力による民間人や治安機関を標的とした大規模な攻撃が繰り返されているが、著者は「現在の体制あるいはマリーキーの支配体制にとって、そうした暴力は大きな問題とはならない。政権を脅かすまでに暴力が深刻になるのを許すほど、治安機関は弱体でも混乱してもいいからである」(176 ページ)から再び内戦に陥ることはないとしている。第2の課題については明確な叙述はないが、本書の原題が示すように否定的である。第3の課題については、もともと確定的な回答の困難な課題でもあり明確な叙述はないが、現政権への近隣諸国の圧力についての言及から、その可能性を否定していないと思われる。

こうした分析にもとづいて著者は最後に、「何万人もの民間人が命を落とし何十億ドルもの金が費やされたにもかかわらず、市井の人々の生活は、国家との関係および経済という点についていえば、体制転換以前の状況となんら変わらないのである。……イラクに介入した外部主体は成果らしい成果をほとんど残すことができず、アフガニスタンでも同様に成功を勝ち得ることができなかった。……外部国家が他国に介入し、経済と政治に持続可能な変化をもたらすなどということが、そもそも可能なのだろうか。イラクでの経験は

根本的な問いを投げかけている」(183-4 ページ)と結んでいる。

3 つの課題に対する著者の回答の是非についての論評は差し控える。事態は現在進行中で流動的であるし、原書の発行された 2012 年時点での情勢分析を、現在の知見で論評するのは有意義と思えないからである*。

*本訳書は 2014 年 7 月発行で、山尾大氏の「解説」は、同年 4 月 30 日に行なわれた国民議会選挙の結果への言及があるから、5 月以降に執筆されたものであろう。その時点ではマリーキー政権のスニ派敵視政策によって内戦が再発したといえる状態となっているし、アルカーイダ起源の武装勢力「イラクとレヴァントのイスラム国、ISIL」がファルージャを制圧し、さらにその支配地域を拡大しはじめてもいる。内戦再発や ISIL の勢力拡大の事実を知っている読者のために、ドッジの分析の意義と限界についての「解説」が必要だったのではないだろうか。

また翻訳の問題としては、原題にある Authoritarianism が本文中では「権威主義」と訳されている。例えば「イラクの政治は 2008 年以降、……首相と首相府に権力が集中してゆき権威主義的な傾向が強まったのである」(176 ページ)という文章がある。ドッジが論じているマリーキー政権への権力集中は実体的には「独裁体制」なのであるから、「権威主義」ではその意図が伝わらない。これは原題が示すように本書のメイン・テーマなのだから、内容に即して訳語を選択されるべきであった。

問題は結びの部分である。外部主体のイラクへの介入が成果をあげられず、むしろ国際社会に深刻な影響を及ぼしかねない現下の混乱状態をもたらしたのはなぜなのか。直接的な原因が、本書が論じているようなアメリカの出口戦略に規定されたイラクの国内政治にあるのは確かである。しかし、それらをもたらしたのは、著者がたびたび強調するように、外部主体の介入によって「国家の能力が損なわれ、治安の真空状態が生じた」(39 ページ)からである。とすれば、まず問われなければならないのは、なぜ外部主体つまり米国は「国家崩壊と治安の真空状態」(22 ページ)を避けるような占領政策をとらなかったのかであるはずである。

この疑問に対する著者の回答は、イラク国軍の解体やバアス党排除によって統治機構を崩壊させた一方での占領軍の兵員不足である。だが、この回答は新たな疑問を生む。イラク攻撃がイラクの民主化を目的とした介入だったのであれば、なぜ米国はその目的を達成するために必要な事前の十分な準備と計画、それに必要な人員を充てなかったのかである。この疑問については著者は答えていない。

この疑問に答える材料はブッシュ大統領のイラク攻撃開始前後の言動にある。彼は第二次世界大戦後、米国主導の占領によって親米民主主義国家への転換に成功した「日本モデ

ル」をアナロジーとして、イラクの民主化の必要性和実現可能性を強調し、イラク攻撃の正当化の理由としていた。では「日本モデル」とは実際どのようなものであったのか。

占領初期の対日占領計画の主目的は米国にとって日本が再び軍事強国となって敵対することのないようにすることであったが、女性参政権の実現、戦争放棄を規定した新憲法の制定、財閥解体、農地改革、労働改革、教育改革など、占領という外部主体の介入なくしては実現困難な民主化改革が行なわれ、戦前とは一線を画する日本の政治・経済・社会の民主主義体制が成立した(冷戦の開始、アジアへの冷戦の拡大とともに、占領目的は日本をアジアにおける資本主義の拠点とすることに転換され、占領政策もその目的に沿うように変更されていくが)。米国が占領開始直後からこうした改革を実行できたのは、大戦中から日本の社会システムを詳細に分析したうえで占領計画を作成していたからであり、さらに戦争責任のある為政者の上層は追放したものの、天皇を頂点とする既存の統治体制を政策実行に利用していたからである。

そして、この占領改革が日本で定着していったのは、たとえば GHQ の憲法草案が、全体としては大戦末期から高まった国際協調による平和への志向と個人の自由・人権の尊重という時代の思潮を反映しつつ、明治期の多数の私擬憲法や大正デモクラシー期の立憲政治運動に源流をもつ民間の憲法草案を参照して作成されたように、当時の日本にはそのような国際的な思潮を受け入れ展開していく素地がすでに存在していたからである。

ひるがえって、同じく米国主導のイラク占領はどうか。著者は米国の事前の具体的な占領計画の有無については全くふれていない。本書が明らかにしているのは、米国の占領政策が、イラクの民主主義体制確立のための、イラクの将来に対する明確なビジョンにもとづく具体的な政策というよりは、場当たりの対策でしかなかったということである。実際、対日占領計画のような詳細で具体的な対イラク占領計画が作成され、必要な準備がされていたわけではない。あったのは「日本モデル」のアナロジーともいえない希望的観測でしかないのである。このことはイラク攻撃の目的がイラクの民主化を実現することではなく、フセイン政権の打倒のみであったということを示唆する(米国がなぜフセイン政権を打倒しなければならなかったのかは別の考察が必要である。評者の私見については拙著『薄氷の帝国 アメリカ 戦後資本主義世界体制とその危機の構造』(御茶の水書房、2012 年)を参照していただきたい)。

その結果が「国家崩壊と治安の真空状態」であり内戦状態である。そして、米国はイラクの民主化という大義名分すら放棄し、米軍の早期撤退を実現するための強力な行政および軍事機構の設立へ政策転換し、マーリキー政権の「新たな独裁政治」をもたらした。米

軍撤退後のマーリキー政権のシーア派の利益重視の強権的政治はスンニ派住民やクルド人の不満を醸成していき、冒頭で述べたように治安状況は再び悪化し、「イスラム国」の台頭を許すことになったのである。結局、イラクの宗派・民族対立や第二次世界大戦以前からの欧米諸国のパワーゲームの舞台とされた中東地域の歴史的 position というファクターを無視した米国の出口戦略が、イラクを中東全体の不安定化の核とする危険性をもたらしてしまったのである。

著者がまず問うべきだったのは、イラクがなぜこのような事態に陥ったのかを、イラク戦争の歴史的・国際的背景、とりわけアメリカの国家安全保障戦略との関係を軸として分析する必要性ではないだろうか。山尾大氏の解説によれば、著者の問題意識は「国家形成を国際政治のなかで考える」点にあるという。しかし、本書に決定的に欠けているのはまさにこの視点なのである（「対テロ戦争」についての評者の見解は上記拙著および <http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/> を参照していただきたい）。